

衆議院内閣委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月6日（水）、第16回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 森田俊和君（立民）

補欠選任 理事 中谷一馬君（立民）（理事森田俊和君今6日理事辞任につきその補欠）

2 ①経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（内閣提出第37号）

②経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案（足立康史君外2名提出、衆法第10号）

- ・森山浩行君外1名（立民）提出の①に対する修正案について、提出者森山浩行君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び修正案について、岸田内閣総理大臣、小林国務大臣、大野内閣府副大臣、小田原外務副大臣、田中文部科学副大臣、細田経済産業副大臣及び政府参考人並びに修正案提出者本庄知史君（立民）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案及び修正案に対し、本庄知史君（立民）、足立康史君（維新）、塩川鉄也君（共産）、緒方林太郎君（有志）及び大石あきこ君（れ新）が討論を行いました。
- ・②について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－維新 反対－自民、立民、公明、国民、共産、有志、れ新）
- ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－立民 反対－自民、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、有志 反対－共産、れ新）
- ・①に対し工藤彰三君外4名（自民、立民、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、山岸一生君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、有志 反対－共産、れ新）
（質疑者）足立康史君（維新）、山岸一生君（立民）、大串博志君（立民）、阿部司君（維新）、浅野哲君（国民）、塩川鉄也君（共産）、緒方林太郎君（有志）、大石あきこ君（れ新）、岡田克也君（立民）、青柳仁士君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

足立康史君（維新）

- （1） 与党の事前審査の在り方及び発足以来国会での法案の修正協議に応じていない岸田内閣の姿勢についての小林国務大臣の見解
- （2） 与党の事前審査の在り方について閣内で議論する必要性

山岸一生君（立民）

内閣提出法律案に対する修正案

ア 内閣提出法律案の問題点及び修正案の基本的な考え方

イ 修正案において基本理念を定めた理由

ウ 修正案の基本理念第2条第4項において、政府の行政改革の基本方針との整合性の確保を規定した意図

- エ 修正案の基本理念同条第5項において条約その他の国際約束との整合性の確保を、内閣提出法律案の第90条から移行し規定する必要性
- オ 修正案において第7条の特定重要物資を指定する政令を定める際に外部の有識者の意見を聴取することとした理由
- カ 内閣提出法律案におけるサプライチェーン調査の問題点
- キ サプライチェーン調査の求めに応じない事業者への罰則の要否
- ク 修正案第86条において政府による国会への報告を義務付けた趣旨及び想定する報告内容
- ケ 内閣提出法律案における特定重要設備の導入後等における勧告や命令制度の問題点及び特定社会基盤事業者への支援の必要性
- コ 内閣提出法律案における特許出願非公開に関する手続の問題点

大串博志君（立民）

内閣提出法律案における特定重要物資の安定供給確保

- ア 特定重要物資として指定される物資のイメージ
- イ 一般社団法人等から指定される安定供給確保支援法人の数が絞り込まれる可能性
- ウ サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金について、一般社団法人環境パートナーシップ会議に基金を設置して事務の大部分を外部に委託したことの妥当性
- エ 安定供給確保支援法人基金
 - a 同基金に係る事務の大部分を外部に委託することの妥当性
 - b 同基金の事務の大部分を外部に委託するような法人を安定供給確保支援法人に指定しないことの確認
 - c 同基金を造成する予算を補正予算ではなく総予算で確保する必要性

阿部司君（維新）

研究者の雇用の確保

- ア 国立研究開発法人理化学研究所における研究系職員の任用の現状
- イ 同研究所において令和4年度末に雇用上限を迎える研究室主宰者が複数名いることに伴い、研究チームの12%が解散に至るとする一部報道に関する事実確認
- ウ 同研究所の現状は先端技術開発に係る人材確保について定める内閣提出法律案の趣旨に反する可能性
- エ 同研究所での研究の意向を有する研究者の雇用の確保を図る必要性
- オ 先端科学技術を含めた研究水準の底上げを図るため、若手研究者への金銭的な支援の拡充等により研究者の裾野を広げる必要性

浅野哲君（国民）

内閣提出法律案

- ア 特定重要物資の安定供給確保
 - a 自然災害により物資が不足した場合も特定重要物資の指定の対象となる可能性
 - b 同物資の指定に係る手続の迅速性の確保の在り方
 - c 安定供給の確保が困難な場合に対応するため、同物資の輸送事業者に対して支援を行う必要性
- イ 各基本指針や政省令を定めるに当たって、事前に事業者から意見を聴取する対象及び方法

塩川鉄也君（共産）

- (1) 経済安全保障の担当部署を設置している企業への国家公務員の再就職
 - ア 経済産業省OBの上記企業への具体的再就職先及び最終官職
 - イ 企業が経済安全保障の担当部署に経済産業省OB等を採用する理由
 - ウ サプライチェーン関連の基金を設置する一般社団法人環境パートナーシップ会議及びみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社への国家公務員の再就職の状況
 - エ 経済安全保障政策を契機とした天下りなどを通じて官民の癒着が拡大する懸念
- (2) 内閣提出法律案による基幹インフラ役務の安定的な提供の確保
 - ア 基幹インフラに関する導入等計画書への取引先情報の記載方法
 - イ 導入等計画書に記載される特定重要設備の維持管理等の再委託先の範囲
 - ウ 導入等計画書の届出制度によって基幹インフラ事業者、設備の供給者及び維持管理委託業者等の経済活動が萎縮する懸念
 - エ 基幹インフラへの対応とサイバーセキュリティにおける重要インフラへの対応の違い
 - オ 重要インフラと重なる基幹インフラ事業者の負担が大きくなる懸念
 - カ 基幹インフラ事業者に対する審査を通じて下請取引先企業に対して選別、監視するような対応につながる懸念
- (3) 経済安全保障の名の下に、恣意的な規制が拡大して冤罪事件が生じる懸念

緒方林太郎君（有志）

- (1) 内閣提出法律案による補助政策とWTO補助金協定との関係
 - ア 補助政策について、補助金協定に基づきWTOに提訴される可能性の有無
 - イ 補助政策について、GATTの例外規定等により正当化しているものではないことの確認
 - ウ 補助政策を講じる場合、安易に補助金協定の例外とすべきでないことの確認
 - エ GATT・WTO体制による自由貿易体制の原則に基づき補助政策を講じる必要性
- (2) 今後の経済安全保障の推進において、輸出入や投資の制限を検討する可能性

大石あきこ君（れ新）

- (1) 内閣提出法律案だけでなく自国でマスクを生産できる法案を早急に提出する必要性
- (2) 修正案は、特許出願の非公開に対する経済的補償に対応できるのかという指摘に対する修正案提出者の見解

(ここから内閣総理大臣出席)

岡田克也君（立民）

- (1) 自由貿易と経済安全保障との関係
 - ア 自由で公正な経済活動及び自由貿易と経済安全保障との関係についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 経済安全保障を考える上で自由貿易を基本とすべきとの主張に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 今後の日本と中国との経済関係についての岸田内閣総理大臣の基本的な考え方
- (3) 内閣提出法律案
 - ア 政省令制定に際しての関係事業者からの意見聴取や本法律の施行状況についての国会報告の義務付けといった、修正案の内容を受け入れられない理由
 - イ 本法律の施行状況を国会に報告する必要性
 - ウ 規制措置の実施に当たっての留意事項について、自由を基本とし、必要最小限の管理、調整を行うとする外国為替及び外国貿易法を参考に規定する必要性

- エ 令和元年7月に行った韓国への半導体原材料の輸出規制措置の妥当性についての岸田内閣総理大臣の見解
- オ サプライチェーン調査において、本法律の規制や支援の枠組みに入っていない事業者に対し罰則付きの応答義務を課さない理由
- カ 特許出願の非公開
 - a 対象範囲を最初からデュアルユース技術（軍民共用技術）まで広げることの是非
 - b 非公開により損失を受けた者に対し補償する「通常生ずべき損失」に、発明が商品化されたときの海外も含めた得べかりし利益が含まれることの確認
- キ 本法律案における重要特定技術の開発支援とJAXA（独立行政法人宇宙航空研究開発機構）が行う研究開発との関係

青柳仁士君（維新）

内閣提出法律案におけるサプライチェーン調査に対する事業者の報告

- ア 事業者が拒否した場合の罰則を規定しない理由
- イ 罰則を科す事案の範囲
- ウ 罰則を規定しないことは違反行為と罰則には均衡が保たれなければならないという比例原則の法理上正しいかの確認

浅野哲君（国民）

内閣提出法律案

- ア 米国で実施されているような分野及び期間を定めたサプライチェーンの脆弱性評価を行う必要性
- イ 指定基金に関する予算を継続的に確保する必要性

塩川鉄也君（共産）

内閣提出法律案

- ア 本年末に改定が予定されている国家安全保障戦略に経済安全保障を位置付けることの確認
- イ 官民協議会は、防衛、軍事など政府側のニーズを研究者と結び付ける場となるかの確認
- ウ 研究者に対する守秘義務違反への罰則
 - a 本法律案が研究者に国家公務員と同等の罰則を伴う守秘義務を課すことで、政府が提供する機密性の高い情報の保全措置の担保となる可能性
 - b 守秘義務違反に罰則を設けると研究活動を萎縮させ、学問及び研究の自由の制約となる可能性
- エ セキュリティクリアランス
 - a 特定秘密の保護に関する法律の適性評価制度における調査事項の具体例
 - b セキュリティクリアランスを導入すべきでないとの考えに対する見解

緒方林太郎君（有志）

ロシア・ウクライナ情勢

- ア ウクライナのキーウ州における民間人殺害問題
 - a 我が国が国際的な独立調査団を牽引する必要性
 - b 現場において中立的な第三者が調査を行う必要性
- イ 安倍政権以降の北方四島返還交渉によって得られた結果についての岸田内閣総理大臣の認識
- ウ 岸田内閣総理大臣がプーチン露大統領と同じ未来を見ていたことがあるかの確認

大石あきこ君（れ新）

内閣提出法律案が最重要法案ではないとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解